

格差・分断のない 国を目指そう

野村総合研究所（NRI）顧問
増田寛也



日本は中間層が多数を占める、比較的格差の少ない国と言われてきた。近年、ジニ係数は上昇しており、格差が拡大していることは確かだが、ほかの国と比較すればまだその拡大は緩やかで所得がかなり再配分されている。しかし、油断はできない。細心の注意が必要である。

ところで、社会的に問題となる格差には、所得格差、世代間格差、地域間格差がある。ジニ係数が意味する格差とは、専ら所得格差である。かつて所得再配分の方策として、公共事業による社会資本の整備が行われた時代があった。本来、道路や空港を整備するのは、経済や社会生活を下支えするインフラが貧弱なためであるが、社会資本がある程度行き渡ると、今度は所得再配分の効果が強調されたのである。現在はその役割が医療、介護、年金、子育てなどの社会保障制度に置き換わっている。少子化、高齢化が急速に進む日本で社会保障制度の持続可能性を保ち、国民が制度に信頼感や安心感を寄せる改革は、所得格差の是正にもつながる、国の最重要課題の一つと言えよう。

社会保障を考える上では財源の問題が切り離せない。国と地方の債務残高が対GNP比230%を超える世界最悪の財政状況の中で、財政規律の確立と社会保障制度改革を同時に進める困難さに直面しているのが、今の日本の姿である。この問題はまさに、世代間格差が引き起こす世代間の対立をどう収めるかに尽きる。

日本の社会保障給付は明らかに高齢者に片寄っている。これが若年層の不公平感や制度への不信感につながっていた。政府はこれまでもいくつかの会議体を立ち上げ、改革に取り組んできたが、はかばかしい成果は得られていない。そこで2019年、全世代型社会保障検討会議を設

け、20年6月までの取りまとめを目指している。そのメニューには、支えられる側から支える側に回る高齢者の数を増やす改革などさまざまな案が挙がっているが、結局のところ、高齢者の負担増を実現できるかどうかはその成否がかかっている。

これは実に困難なことでもある。民主主義国家の最終的な意思決定は選挙での多数決に拠ることとなるが、ほぼ毎年のように国勢選挙のある日本では、シルバー民主主義による弊害により、高齢者の負担増を伴う改革が遅れてきた歴史がある。移民問題などを背景に、欧米の先進国ではポピュリズムの台頭が危惧され、民主主義そのものへの疑問や限界が指摘されているが、それとはやや異なる次元で、シルバー民主主義をどう乗り越えるかについて、世界最速レベルで少子化、高齢化が進む日本が試されている。それは、言い換えれば、日本が所得格差や世代間格差による分断のない、成熟国家たり得るかということでもある。

残されている時間はそう多くはない。22年から団塊世代が75歳以上の、いわゆる後期高齢者となる。20年こそが改革の正念場と言えよう。

地域間格差の問題は、大都市対地方、とりわけ東京対地方の対比の中で、東京一極集中の弊害として議論されてきた。首都直下地震や東京を襲う超巨大台風などの自然災害リスクも踏まえると、一つの都市に政治、経済の中心があり、人や富、情報などあらゆる資源が集中する国土構造ほど脆弱なものはない。東京の機能を弱めず、むしろ世界との競争に勝てるだけの強い都市に創り上げるとともに、地方都市、とりわけ地方の中核・中核的機能を有する都市を強化して東京の機能を一部代替させることが、現

在進められている地方創生の中で必要となる。

全国の都市は、人口規模や地政学的位置などから、果たすべき機能や力におのずから差がある。この差は地域間格差と捉えるものではなく、むしろ、都市ごとの地域特性として生かすべきものであるが、他方で、人口減少や都市のスポンジ化によって集積のメリットが失われると、バス路線の廃止やデパートの撤退、学校、病院の統廃合などによって生活の利便性が著しく損なわれるのも事実である。いわゆる「地方のハンデ」につながる地方の過疎化と人口の東京への過度の流出は地域間格差を生み出す原因となってきた。しかし、最新のテクノロジーの活用や「Society5.0」の実現を図ることにより、ハンデのかなりの部分は解消できる。

たとえば、遠隔医療、遠隔教育、自動運転などは地方で生活することの不安や不便さを解消する。ドローンに搭載したカメラやセンサーで収集したビッグデータを、人工知能（AI）を使って農業に応用すれば、飛躍的に生産性が向上し、基幹産業たる農業がよみがえる。利害の対立するステークホルダーの少ない地方は、こうした先駆的技術を導入しやすい場合が多い。「デジタル技術×○○産業」のような取り組みが目に見える形で地方に出てくれば、「地方は遅れている」「地方では稼げない」といった先入観を払拭することができる。こうした積み重ねで地方のカルチャーを変えることができるのか、こちらも正念場に差し掛かっている。

世界的な反グローバル化や保護主義の流れの中で、欧米先進国でさえ国内での分断や対立が激化しているが、日本は格差・分断のない国への道筋を確かなものにする一年でありたい。

(ますだひろや)